

保育所等における新型コロナウイルス 感染症への対応について

厚生労働省

保育所等(1)における新型コロナウイルスによる休園等の状況

保育所等における休園等の状況(令和3年2月18日14:00時点)

全面休園している 保育所等がある都道府県の数	7 (2)
全面休園している 保育所等の数	27 (3)

(1) 「保育所等」とは、認可保育所、保育所型認定こども園、地域型保育事業所、へき地保育所をいう。

(2) 群馬県、埼玉県、東京都、神奈川県、京都府、兵庫県、福岡県

(3) いずれの施設も園内で感染者が出たことによる全面休園

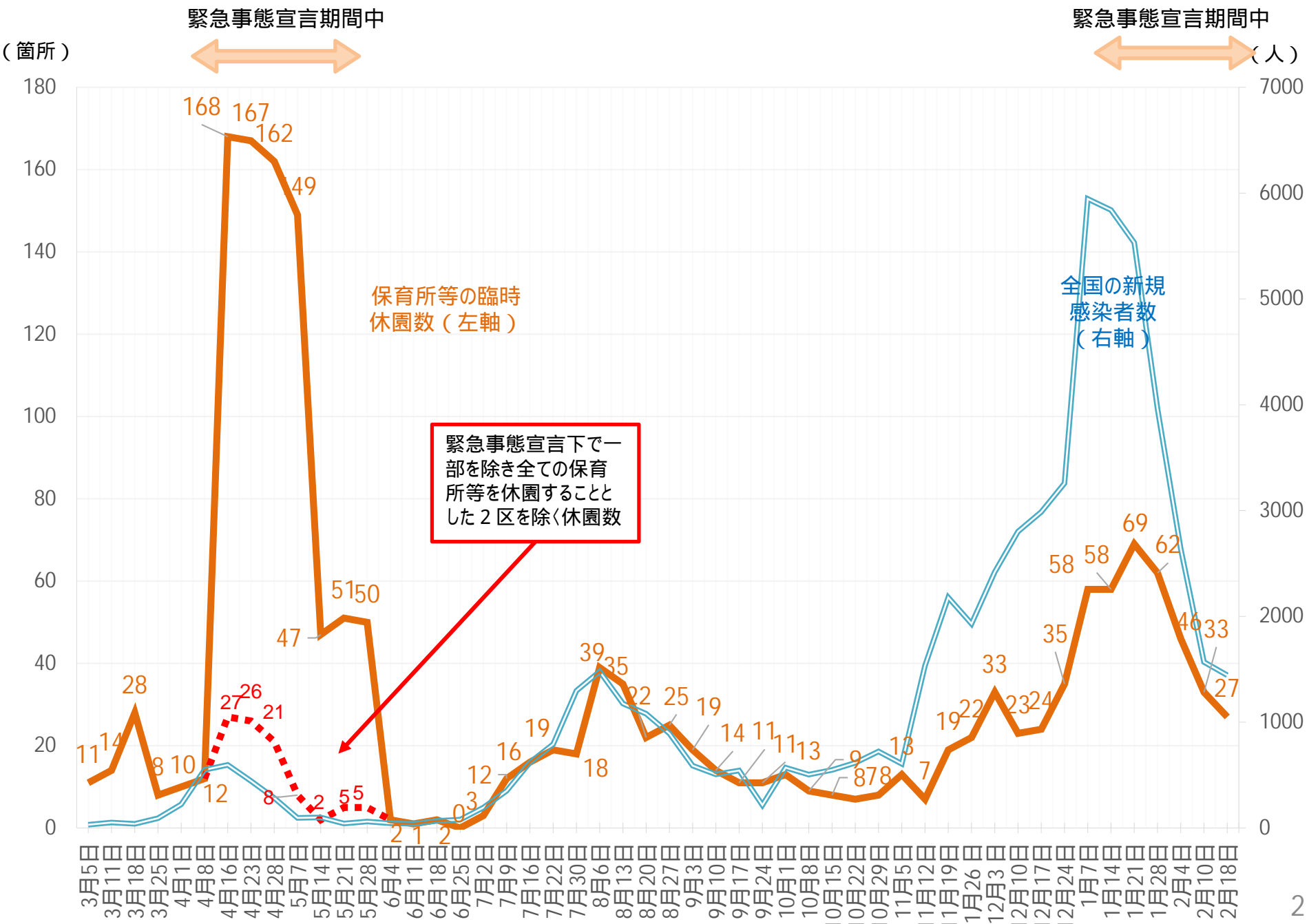
(参考) これまで感染者が発生した保育所等の数は1,711か所、感染者数は職員1,681名、利用乳幼児1,413名である。

(いずれも累積値)

なお、累積値には前回公表時以降新たに各自治体が発生を把握したものに加え、前回公表時に既に各自治体において発生を把握していたものの、国へ未報告だったものが含まれている。

(注) 保育所等に感染者が出たり休園したりすることになった場合には、市区町村から国に対して報告されることになっており、本資料はその報告に基づいて集計したものであり、数値が修正されることもあることに留意されたい。

全国の新型コロナウイルス感染者数と保育所の臨時休園数の推移



新型コロナウイルス感染症に関する保育所等のこれまでの対応について

令和2年
1月31日

「保育所等における新型コロナウイルスへの対応について」

入国規制の地域から帰国した子ども等については、保育所の利用を控えるよう要請。また、咳エチケットや手洗い、アルコール消毒等の感染対策の重要性を周知。（順次入国規制の地域を更新。）

2月18日

「保育所等において子ども等に新型コロナウイルス感染症が発生した場合の対応について」

都道府県等は必要であると判断した場合、市区町村に対し、保育所の臨時休園等を要請。

（また、都道府県等から要請がない場合でも、市区町村は必要な臨時休園等を行うことが可能。）

2/25に第二報として、感染した子どもが保育所を利用していた場合、市区町村は速やかに臨時休園を判断するよう依頼。

2月27日

「新型コロナウイルス感染症防止のための学校の臨時休業に関連しての保育所等の対応について」

学校が一斉休業を行う中において、感染の予防に留意した上で、原則として開所するように依頼。

3月5日

「保育所等における新型コロナウイルスへの対応にかかるQ&Aについて（令和2年3月5日現在）」

小学校の休校のため保育士等が不足し、やむを得ない場合に、市区町村と相談の上、仕事を休んで家にいる保護者に園児の登園を控えるようお願いすることが考えられる旨周知。

4月7日

「緊急事態宣言後の保育所等の対応について」（放課後児童クラブ・保育所関係）

緊急事態宣言の発出を受けて、規模を縮小して開所すること、臨時休業を検討することや医療従事者等の子どもの預かりが必要な場合の対応について検討すること等を依頼。

5月14日

「緊急事態措置を実施すべき区域の指定の解除に伴う保育所等の対応について」（放課後児童クラブ・保育所関係）

緊急事態措置を実施すべき区域の指定の解除がされた後も、原則開所としつつ、これまでと同様に、一定期間、感染防止のため、仕事を休んで家にいることが可能な保護者に対して市町村の要請に基づき園児の登園自粛をお願いしたり、園児や職員が罹患した場合又は地域で感染が拡大している場合には、市区町村において臨時休園を検討していただきたい旨周知。

令和3年
1月7日

「緊急事態宣言が発出された地域における保育所等の対応について（周知）」

令和3年1月8日より発令される緊急事態宣言については、社会経済活動を幅広く止めるものではなく、感染リスクが高く感染拡大の主な起点となっている場面に効果的な対策を徹底するものであることを踏まえ、感染防止策の徹底を行いつつ、原則開所することを要請し、登園自粛は求めない旨周知。

令和3年1月に発令された緊急事態宣言後の保育所等の対応

保育所については、保護者が働いており、家に一人であることができない年齢の子どもが利用するものであることから、感染予防策を徹底しつつ、**原則として開所**。

ただし、以下の場合には、**臨時休園**を検討。

原則	園児や職員が罹患した場合
<div>開所</div> <p>(緊急事態宣言の対象地域であっても、感染防止策の徹底を行いつつ、原則開所することを要請)</p>	<div>休園</div> <p>(ただし、医療従事者等、仕事を休むことが困難な者の子ども等に対して代替措置を検討)</p>

令和3年1月に発令された緊急事態宣言下においては、令和2年5月の緊急事態宣言時と異なり、対象区域の保育所等に通う利用者への登園自粛は求めない

保育所等におけるマスク購入等の感染拡大防止対策に係る支援 (新型コロナウイルス感染症対策)

(保育環境改善等事業(保育対策総合支援事業費補助金)令和2年度補正予算:108億円)

【事業内容】

保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業所及び認可外保育施設(以下「保育所等」という。)において、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、市区町村等が保育所等に配布する子ども用マスク、消毒液等の卸・販社からの一括購入等や保育所等の消毒に必要な経費を補助する。

既存の「保育環境改善等事業」の「安全対策事業」において実施

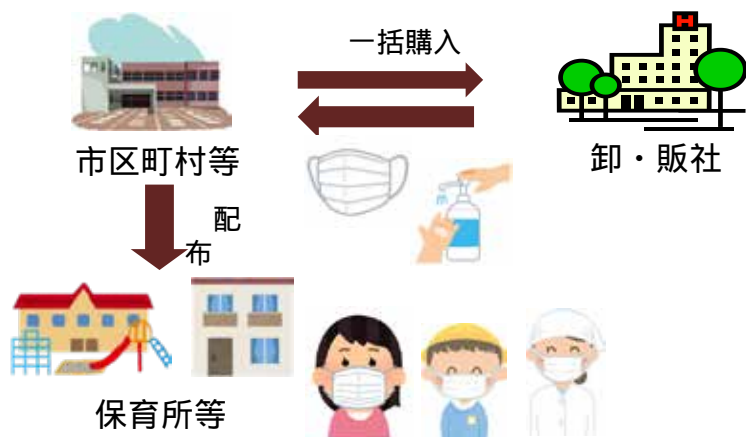
【実施主体】 都道府県又は市区町村(以下「市区町村等」という。)、市区町村等が認めた者

【対象施設等】 保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業所、認可外保育施設
(居宅訪問型保育事業を除く。)

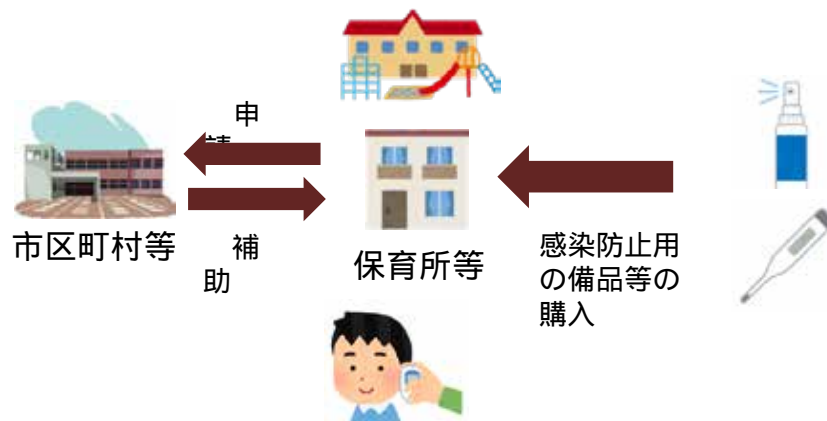
【補助基準額】 1施設当たり 500千円以内(令和元年度からの合計)

【補助割合】 国:10/10

保育所等へのマスクや消毒液等の配布



感染防止用の備品等購入



保育所等におけるマスク購入等の感染拡大防止対策に係る支援 (新型コロナウイルス感染症対策)

(新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 令和2年度第2次補正予算：235億円)

【概要】

保育所等において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため都道府県等が保育所等に配布する子ども用マスク、消毒液等の卸・販社からの一括購入等や保育所等の消毒に必要な経費のほか、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費を補助する。

また、保育所等の職員は、感染症対策への不安や疑問を抱え精神的に多大な負荷を負っていることから、気軽に相談できる感染対策相談窓口の設置や職員の尊厳を重視した専門家による相談支援を行うために必要な経費を補助する。

【実施主体】 都道府県 実施者：都道府県、市区町村及び市区町村等が認めた者

【事業内容】 保育所等へのマスクや消毒液等の配布、感染防止用の備品購入

新

職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費（研修受講、かかり増し経費等）

新

感染防止対策のための相談・支援事業（感染対策相談窓口の設置、専門家による相談支援）



【対象施設等】 保育所、幼保連携認定こども園、地域型保育事業所、認可外保育施設

【補助基準額】 及び の合計 1施設当たり 500千円以内

1自治体当たり 5,599千円以内

【補助割合】 国：10 / 10

(「かかり増し経費」の具体的な内容)

職員が勤務時間外に消毒・清掃等を行った場合の超過勤務手当や休日勤務手当等の割増賃金や、通常想定していない**感染症対策に関する業務の実施に伴う手当**など、法人(施設)の給与規程等に基づき職員に支払われる手当等のほか、非常勤職員を雇上した場合の賃金

手当等の水準については、社会通念上、適当と認められるものであること。

施設の感染防止対策の一環として、職員個人が施設や日常生活において必要とする物品等の購入支援

物品等の例:手荒れ防止用のハンドクリーム、マスク、帽子、ゴーグル、エプロン、手袋、ウェストポーチ、ガウン、タオルなど

実費相当額を上限

保育所などの児童福祉施設の職員への支援について

- 1 保育所などの児童福祉施設で働いている皆様には、自己の健康管理に加え、手洗いや消毒などの感染防止のための取組に御尽力いただきつつ、保育の提供等を継続していただいていることに、心から感謝申し上げます。
- 2 保育所などの児童福祉施設については、
利用者が、感染すると重症化するリスクが高いと必ずしも言えないことに加え、
利用者数にかかわらず、運営費が通常どおり支給されていること
等を踏まえ、慰労金の対象となっていないものです。
- 3 保育所などの児童福祉施設については、第二次補正予算の「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」において、施設が職員に対し、
・業務時間外に消毒・清掃**等を行った場合の賃金等の支給**
・感染を防ぐために職員等が購入した物品等に対する補助
・感染症対策の研修
などを行った場合に補助を行うこととしており、この中できめ細かく対応してまいりたいと考えています。

保育所等におけるマスク購入等の感染拡大防止対策に係る支援 (新型コロナウイルス感染症対策)

(保育環境改善等事業(保育対策総合支援事業費補助金) 令和2年度第3次補正予算額: 117億円)

【概要】

保育所等において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため、令和2年度1次、2次補正に加え、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費のほか、保育所等が配布する子ども用マスク、消毒液等の卸・販社からの一括購入等や保育所等の消毒に必要な経費を補助する。

【実施主体】 都道府県又は市区町村(以下「市区町村等」という。)、市区町村等が認めた者

【事業内容】 職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費(かかり増し経費、研修受講)

(「かかり増し経費」の具体的な内容)

職員が勤務時間外に消毒・清掃等を行った場合の超過勤務手当や休日勤務手当等の割増賃金、**通常想定していない感染症対策に関する業務の実施に伴う手当など**、法人(施設)の給与規程等に基づき職員に支払われる手当等のほか、非常勤職員を雇上した場合の賃金手当等の水準については、社会通念上、適当と認められるものであること。

施設の感染防止対策の一環として、職員個人が施設や日常生活において必要とする物品等の購入支援

物品等の例: 手荒れ防止用のハンドクリーム、マスク、帽子、ゴーグル、エプロン、手袋、ウェストポーチ、ガウン、タオルなど

保育所等へのマスクや消毒液等の配布、感染防止用の備品購入等

【対象施設等】 保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業所、認可外保育施設、児童厚生施設

【補助基準額】 及び の合計 1施設当たり

(1) 定員 19人以下	300千円以内
(2) 定員 20人以上59人以下	400千円以内
(3) 定員 60人以上	500千円以内
(4) 児童厚生施設及び認可外の居宅訪問型保育事業	300千円以内

(認可の)居宅訪問型保育事業は定員ではなく、月初日における利用児童数

【補助割合】 国: 1/2、市区町村等: 1/2

